



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,279	1.3	1,255	△4.7	1,293	△1.1	874	4.5
27年3月期第2四半期	7,184	1.5	1,318	9.6	1,308	9.4	835	14.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 860百万円 (△0.1%) 27年3月期第2四半期 862百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	137.53	—
27年3月期第2四半期	131.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,374		12,783			78.0
27年3月期	16,718		11,999			71.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 12,783百万円 27年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.85	—	12.45	22.30
28年3月期	—	7.70	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.70	15.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,320	0.6	445	△36.2	440	△36.9	260	△40.0	40.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,600,000 株	27年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	242,964 株	27年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,357,036 株	27年3月期2Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善傾向にあるなかで、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、中国・欧州などの海外景気は今後も先行きが不透明であり、金融市場への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省が4月に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果が8月に公表されました。国語、算数・数学については、下位層の県の成績が全国平均に近づく傾向が続くとともに、初めて全児童・生徒を対象として実施した理科についても、平成24年度の調査と比べ、下位層の県の成績に改善傾向が見られました。文部科学省では、過去の結果を分析して指導に役立てることで、学力の全体の底上げが図られ、地域間の格差が少なくなってきたと分析しています。しかしながら、知識や技能を活用する問題については依然として課題が残るとされ、各地域の教育委員会では今後も指導改善や指導強化など、さらなる学力向上のための施策が求められています。

中学校においては、平成28年度から新しく使用される教科書について、写真や漫画を多用して生徒の学習意欲を高める工夫がなされるとともに、文部科学省が授業方法として重視する「アクティブ・ラーニング」を意識した構成も目立っております。学習教材においても、そのような内容の主旨を踏まえた制作が必要になると考えられます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な教材を提供したことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,279,359千円(前年同四半期比1.3%増)、経常利益1,293,293千円(前年同四半期比1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益874,289千円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。

小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力を育み、見取る教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テスト本体の企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料の企画、学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「プリント教材」では、きめ細かく学力の定着が確認できる、児童の学習実態に即した企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

季刊物教材である「夏休み教材」では、地域の学習状況に合わせた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより、「総まとめ教材」、「英語ノート」の実績が増加いたしました。一方、「夏休み教材」では、競争の激化と発注先の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,368,711千円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は1,502,339千円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、競争の激化と児童の趣向性の多様化などにより、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、児童の趣向を的確に捉えたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、特長のある独創的な企画と安定した生育が教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

「図工単元教材」については、新しい教科書では1・3・5年生の学習内容が変更になりましたが、新しい企画品を投入したことにより、安定した実績を確保いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新しい企画品を投入したことやデザインが生徒の趣向にマッチしたことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,909,505千円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は190,516千円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,142千円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は98千円(前年同四半期比33.0%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は343,871千円減少して16,374,770千円、負債は1,127,480千円減少して3,591,214千円、純資産は783,609千円増加して12,783,556千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加391,179千円、受取手形及び売掛金の増加935,803千円、有価証券の減少525,543千円、商品及び製品の減少1,310,939千円、仕掛品の増加262,260千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少716,809千円、電子記録債務の減少672,217千円、未払法人税等の増加325,835千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加796,944千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して507,361千円減少して3,492,726千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は△95,383千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して377,100千円減少(前年同四半期の資金収支は281,716千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の増加額が56,396千円増加、たな卸資産の減少額が28,933千円増加、仕入債務の減少額が332,706千円増加、法人税等の支払額が30,780千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△332,009千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して211,334千円減少(前年同四半期の資金収支は△120,675千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が393,093千円増加、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、投資有価証券の取得による支出が96,192千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△79,968千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して109,543千円増加(前年同四半期の資金収支は△189,512千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が120,000千円減少、配当金の支払額が10,602千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	3,354,933
受取手形及び売掛金	1,376,203	2,312,006
有価証券	1,637,543	1,112,000
商品及び製品	3,327,767	2,016,828
仕掛品	610,722	872,983
原材料	301,273	342,492
繰延税金資産	119,142	110,284
その他	11,188	21,009
貸倒引当金	△1,882	△3,336
流動資産合計	10,345,712	10,139,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,855	710,857
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	115,881	125,020
有形固定資産合計	4,156,680	4,154,822
無形固定資産		
無形固定資産	232,609	225,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	1,434,542
繰延税金資産	61,405	57,023
その他	571,611	383,613
貸倒引当金	△15,995	△20,021
投資その他の資産合計	1,983,639	1,855,158
固定資産合計	6,372,929	6,235,568
資産合計	16,718,641	16,374,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	813,525
電子記録債務	1,186,267	514,050
短期借入金	3,347	3,422
未払法人税等	130,245	456,080
引当金	54,538	51,000
その他	761,926	701,997
流動負債合計	3,666,660	2,540,076
固定負債		
長期借入金	10,168	8,438
繰延税金負債	157,296	143,253
役員退職慰労引当金	246,022	261,129
退職給付に係る負債	602,646	605,013
その他	35,901	33,302
固定負債合計	1,052,034	1,051,137
負債合計	4,718,695	3,591,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	9,211,075
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,937,334	12,734,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	85,574
退職給付に係る調整累計額	△41,835	△36,296
その他の包括利益累計額合計	62,612	49,277
純資産合計	11,999,946	12,783,556
負債純資産合計	16,718,641	16,374,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,184,253	7,279,359
売上原価	4,051,570	4,218,672
売上総利益	3,132,682	3,060,686
販売費及び一般管理費	1,814,631	1,805,350
営業利益	1,318,051	1,255,336
営業外収益		
受取利息	3,330	4,019
受取配当金	3,941	4,553
受取賃貸料	12,963	13,586
受取保険金	1,171	46,916
保険配当金	233	353
雑収入	3,261	4,219
営業外収益合計	24,901	73,649
営業外費用		
支払利息	159	2
売上割引	34,097	35,395
雑損失	96	293
営業外費用合計	34,353	35,691
経常利益	1,308,598	1,293,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,191
特別利益合計	—	33,191
特別損失		
固定資産除却損	0	4,805
減損損失	426	—
特別損失合計	426	4,805
税金等調整前四半期純利益	1,308,172	1,321,679
法人税、住民税及び事業税	463,809	441,847
法人税等調整額	8,518	5,542
法人税等合計	472,328	447,390
四半期純利益	835,844	874,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	835,844	874,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	835,844	874,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,682	△18,873
退職給付に係る調整額	6,935	5,538
その他の包括利益合計	26,617	△13,335
四半期包括利益	862,462	860,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,462	860,954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,172	1,321,679
減価償却費	65,619	64,222
ソフトウェア償却費	16,601	28,242
減損損失	426	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,037	5,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,877	△26,538
返品調整引当金の増減額(△は減少)	26,000	23,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,480	15,107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,332	10,453
受取利息及び受取配当金	△7,272	△8,572
支払利息	159	2
有形固定資産除却損	0	586
無形固定資産除却損	—	4,219
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33,191
売上債権の増減額(△は増加)	△938,429	△994,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	978,526	1,007,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,049,884	△1,382,590
その他	37,403	△11,521
小計	432,631	23,213
利息及び配当金の受取額	6,811	8,217
利息の支払額	△132	△2
法人税等の支払額	△157,593	△126,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,716	△95,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△393,093
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△76,546	△41,565
無形固定資産の取得による支出	△44,388	△43,014
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△103,807
投資有価証券の売却による収入	—	42,837
保険積立金の積立による支出	△3,099	△2,318
保険積立金の払戻による収入	3,914	59,669
資産除去債務の履行による支出	△553	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,675	△332,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	—
配当金の支払額	△68,634	△79,236
その他	△878	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,512	△79,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,470	△507,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,614	4,000,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109,144	3,492,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	—	7,184,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	—	7,184,253
セグメント利益	1,589,691	159,312	1,749,004	147	1,749,152	△431,100	1,318,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△431,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	—	7,279,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	—	7,279,359
セグメント利益	1,502,339	190,516	1,692,855	98	1,692,954	△437,618	1,255,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△437,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 四半期決算補足説明資料

平成28年3月期 第2四半期連結業績説明資料

1. 平成28年3月期 第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (単位:百万円)

	平成24年9月 第2四半期	平成25年9月 第2四半期	平成26年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,043	7,074	7,184	7,279	+95	1.3%
営業利益	1,206	1,201	1,318	1,255	△62	△4.7%
経常利益	1,198	1,195	1,308	1,293	△15	△1.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	706	732	835	874	+38	4.5%

当期の第2四半期連結業績は増収、減益となりました。
(売上高は過去最高額、増収は6期連続・減益は2期ぶり)

＜増収の要因＞

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発した習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、総まとめ教材や英語ノートの実績が増加いたしました。

また、教材・教具では、洗練されたデザインを採用し保管・収納性に工夫を凝らした画材セットや、児童の趣向を的確に捉えたデザインを採用した書道セットの実績が増加いたしました。

＜減益の要因＞

教材・教具は売上高の増加や製品コストの見直しにより利益が増加いたしました。小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により、利益が減少いたしました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。
(売上高は過去最高額、増収2期連続・減益は2期ぶり)

平成28年3月期 第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (単位:百万円)

	平成24年9月 第2四半期	平成25年9月 第2四半期	平成26年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,216	6,214	6,362	6,479	+116	1.8%
営業利益	1,050	1,042	1,187	1,101	△85	△7.2%
経常利益	1,035	1,031	1,173	1,147	△25	△2.1%
四半期純利益	607	631	750	789	+39	5.1%

2. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期実績		平成28年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	11,251	+0.7%	11,320	+0.6%
営業利益	698	+4.4%	445	△36.2%
経常利益	697	+4.6%	440	△36.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	433	+17.8%	260	△40.0%

通期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

全面改訂を行った小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加、教材・教具では、新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでおります。

<減益に推移すると予想される要因>

小学校図書教材において、出版物の全面改訂による編集費用負担の増加のため、減益となる見込みです。

【参考:個別予想】

通期の個別業績は、増収、減益を予想しています。

参照:平成27年5月14日公表 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の(参考)個別業績の概要

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間であります。出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成27年度は改訂初年度にあたるため、27年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では平成24年度に改訂した出版物が4年度に該当するため、改訂編集費用の負担割合は0%であります。